

個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度末 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	9,322		14,757		15,789	
売掛金	1,520		1,714		3,017	
有価証券	5,999		9,769		9,999	
たな卸資産	13,325		13,826		12,986	
その他	2,690		2,826		2,864	
貸倒引当金	2		5		9	
流動資産合計	32,856	29.4	42,889	33.6	44,648	35.3
固定資産						
有形固定資産						
建物	19,617		21,343		20,417	
土地	24,366		24,166		24,166	
その他	5,780		6,386		5,960	
有形固定資産合計	49,763	44.4	51,895	40.6	50,544	40.0
無形固定資産	3,557	3.2	3,556	2.8	3,544	2.8
投資その他の資産						
差入保証金	12,238		13,936		12,929	
敷金	9,801		10,267		10,139	
その他	3,740		5,183		4,636	
貸倒引当金	15		13		15	
投資その他の資産合計	25,764	23.0	29,374	23.0	27,689	21.9
固定資産合計	79,086	70.6	84,826	66.4	81,778	64.7
資産合計	111,942	100.0	127,716	100.0	126,426	100.0

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度末 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	3,127		3,346		3,903	
買掛金	6,987		8,009		8,378	
一年内償還予定の社債	7,300		10,000		9,900	
一年内返済予定の長期借入金	936		1,552		1,292	
未払法人税等	115		54		1,074	
賞与引当金	483		460		416	
その他	2,127		2,705		2,675	
流動負債合計	21,078	18.8	26,128	20.5	27,640	21.8
固定負債						
社債	10,000		20,000		17,300	
長期借入金	900		1,836		1,370	
退職給付引当金	282		302		309	
その他	1,008		1,010		968	
固定負債合計	12,190	10.9	23,149	18.1	19,948	15.8
負債合計	33,269	29.7	49,278	38.6	47,588	37.6
(資本の部)						
資本金	-	-	23,282	18.2	23,282	18.4
資本準備金	-	-	22,502	17.6	22,502	17.8
利益準備金	-	-	986	0.8	986	0.8
その他の剰余金						
任意積立金	-		30,457		30,457	
中間(当期)未処分利益	-		1,179		1,557	
その他の剰余金合計	-	-	31,637	24.8	32,015	25.3
その他の有価証券	-	-	28	0.0	51	0.1
評価差額金	-	-	-	-	0	0.0
自己株式	-	-	-	-	-	-
資本合計	-	-	78,437	61.4	78,837	62.4
資本金	23,282	20.8	-	-	-	-
資本剰余金						
資本準備金	22,502		-	-	-	-
資本剰余金合計	22,502	20.1	-	-	-	-
利益剰余金						
利益準備金	986		-	-	-	-
任意積立金	30,457		-	-	-	-
中間(当期)未処分利益	1,336		-	-	-	-
利益剰余金合計	32,780	29.3	-	-	-	-
その他の有価証券	109	0.1	-	-	-	-
評価差額金	1	0.0	-	-	-	-
自己株式	1	0.0	-	-	-	-
資本合計	78,673	70.3	-	-	-	-
負債・資本合計	111,942	100.0	127,716	100.0	126,426	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前事業年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	31,296	100.0	32,726	100.0	69,894	100.0
売 上 原 価	15,336	49.0	16,225	49.6	34,349	49.2
売 上 総 利 益	15,959	51.0	16,501	50.4	35,544	50.8
販売費及び一般管理費	15,050	48.1	16,163	49.4	32,311	46.2
営 業 利 益	908	2.9	337	1.0	3,232	4.6
営 業 外 収 益	837	2.7	804	2.5	1,726	2.5
営 業 外 費 用	1,000	3.2	1,041	3.2	2,105	3.0
経 常 利 益	745	2.4	101	0.3	2,853	4.1
特 別 利 益	7	0.0	10	0.1	6	0.0
特 別 損 失	569	1.8	58	0.2	841	1.2
税引前中間(当期)純利益	183	0.6	52	0.2	2,018	2.9
法人税、住民税及び事業税	86	0.3	24	0.1	1,108	1.6
法人税等調整額	-		-		158	0.2
中間(当期)純利益	97	0.3	28	0.1	1,068	1.5
前期繰越利益	1,238		2,182		2,182	
中間配当額	-		-		300	
自己株式消却額	-		1,031		1,393	
中間(当期)未処分利益	1,336		1,179		1,557	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定

時価のないもの

総平均法による原価法

子会社株式

総平均法による原価法

(2) たな卸資産

商 品

個別法による原価法

ただし、キッズ部門は売価還元法による原価法

貯 蔵 品

最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）

については、定額法

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用

可能期間（5年以内）に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎に当中間会計期間末における退職給付債務から年金資産残高並びに未認識数理計算上の差異額を加減した額を退職給付引当金（又は前払年金費用）として計上しております。なお、数理計算上の差異は発生年度の翌年から5年間で均等額を費用処理することとしております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、繰延ヘッジ処理の特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ ヘッジ対象 …… 借入金の支払利息

(3) ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるため、高い有効性を有しております。

6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理 …… 税抜方式によっております。

注 記 事 項

【中間貸借対照表関係】

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	27,371 百万円	25,322 百万円	26,649 百万円
2. 有価証券に含まれる自己株式	- 株 - 百万円	1,469 株 0 百万円	- 株 - 百万円
3. 担保提供資産			
(1) 建 物	252 百万円	270 百万円	261 百万円
土 地	1,852	1,852	1,852
投 資 有 価 証 券	47	41	40
計	2,152	2,164	2,154
上記に対する債務			
1年内返済予定長期借入金	936 百万円	1,552 百万円	1,292 百万円
長 期 借 入 金	900	1,836	1,370
計	1,836	3,388	2,662
(2) 土地422百万円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。			

【中間損益計算書関係】

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1. 営業外収益のうち重要なもの			
受 取 利 息	20 百万円	33 百万円	59 百万円
不 動 産 賃 貸 収 入	510	465	943
2. 営業外費用のうち重要なもの			
支 払 利 息	19 百万円	36 百万円	65 百万円
社 債 利 息	298	374	738
転 貸 不 動 産 費 用	576	557	1,097
4. 特別損失のうち重要なもの			
建 物 除 却 損	24 百万円	25 百万円	97 百万円
投 資 有 価 証 券 評 価 損	78	-	244
店 舗 閉 鎖 損 失	299	-	360
5. 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	1,035 百万円	1,159 百万円	2,681 百万円
無 形 固 定 資 産	30	24	51

【重要な後発事象】

1. 当社は、平成14年8月29日開催の取締役会において、株式会社ウエディングスとの業務・資本提携について次のとおり決議し、平成14年10月1日に払込みを完了しております。

(1) 業務・資本提携の理由

株式会社ウエディングスは、「邸宅挙式」の草分けとして、消費者ニーズに合致したオリジナリティーの高いブライダルを提供を行っている企業で、当社とは従来より一部資本提携関係にございました。

今回の業務・資本提携を機に両社の関係を一層深化させるとともに、双方の有する経営資源の強みを生かし、消費者が求めるブライダルを更に追求することで、顧客満足の最大化を図ってまいります。その結果、新たなブライダルマーケットを創造し、広く社会・公益・公共に資するとともに、両社の繁栄と企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 資本参加の内容

資本参加前の所有株数（所有割合）	600株（10.0%）
資本参加後の所有株数（資本参加後の所有割合）	6,630株（51.0%）
第三者割当増資引受金額	862百万円

(3) 業務提携日

平成14年8月29日

(4) 株式会社ウエディングスの概要（平成14年8月29日現在）

商号	株式会社ウエディングス
代表者	杉山幸正
所在地	東京都港区芝大門2-5-5
設立年月日	昭和61年6月19日
主な事業の内容	結婚式場の施設の企画、立案、運営及び経営
決算期	12月
従業員数	182名
資本の額	300百万円

2. 当社は、平成14年11月15日開催の取締役会において、自己株式の取得並びに自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得について

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	3,000,000株 (発行済株式総数に対する割合 6.11%)

株式の取得価額の総額 1,347,000,000円

<ご参考>平成14年6月27日開催の定時株主総会における決議内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	3,000,000株（上限とする）
株式の取得価額の総額	1,500,000,000円（上限とする）

定時株主総会決議後に既に取得した株式の総数 0株

(2) 自己株式の公開買付けについて

買付けの目的

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、上記のとおり平成14年6月27日開催の定時株主総会において、商法第210条第1項の規定に基づき、自己株式の取得に関する取締役会への授權決議を行っております。この定時株主総会決議を受け、平成14年11月15日開催の取締役会において、自己株式の取得を行うことを決議いたしました。

買付けの期間

平成14年11月18日（月曜日）から平成14年12月9日（月曜日）まで

買付けの価格 1株につき 金449円

買付け価格の算定の基礎

公開買付けを決議した取締役会開催日の前営業日（平成14年11月14日）の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値といたしました。

買付け予定の株数 3,000,000株

買付けに要する資金 1,380,000,000円

【リース取引関係】

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
取得価額相当額	1,329 百万円	1,396 百万円	1,446 百万円
減価償却累計額相当額	781	743	789
期末残高相当額	548	652	657

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
1 年 内	226 百万円	255 百万円	196 百万円
1 年 超	333	410	473
合計	559	666	669

3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
支払リース料	152 百万円	136 百万円	286 百万円
減価償却費相当額	146	129	272
支払利息相当額	5	6	12

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

(1) 減価償却相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。